

来年度の税制・予算に向けた重点要望

2011年9月21日

J E C連合・化学総連

1. 石化製品製造用原料ナフサの租税特別措置から本則非課税

の実現

(昨年の政府税調の確認を踏まえて 国際的な税制の均等化をめざす)

2. 石油石炭税・地球温暖化対策税実施の当分の間の見送り

3. 原発事故以降の電力及びエネルギー対策の効果的な推進に

より国民生活、産業活動の安定化をめざす

(化石燃料の効率的利用 地球温暖化対策税の再検討 新エネルギー開発の加速)

4. 化学エネルギーという基盤的な産業の防災力強化に向けて

所要の施策を迅速に講じる

(液状化対策 護岸の強化等 所管行政を超えて安心できる対策を講ずる)

5. 昨今の電力事情、国際経済等の動向を勘案し産業の国内

立地支援に早急かつ大規模な施策を講じる

以上